

「China Travel」トレンド現象から中国のインバウンドを読み解く

Analyzing China's Inbound Tourism through the 「China Travel」 Trend Phenomenon

王張璋

Zhangzhang WANG

Abstract

This paper aims to elucidate the factors driving the revitalization of "China Travel" by examining literature and data on its history and development. "China Travel" refers to a keyword that has rapidly risen in popularity on international social media platforms, indicating the growing appeal of inbound tourism to China. Since the beginning of 2024, numerous foreign bloggers have posted about their experiences traveling in China, using the hashtag "China Travel," which garnered significant attention. In response, Chinese internet users engaged with the trend, leading to a phenomenon where videos related to "China Travel" surpassed one billion views. This paper analyzes how the "China Travel" phenomenon suddenly emerged, and by exploring its background and contributing factors, aims to uncover the mechanisms behind it. Furthermore, the paper discusses how China's inbound tourism policies are related to this trend and considers how "China Travel" may evolve in the future.

Keywords：「China Travel」、 「City 不 City?」、インバウンド、日中関係

はじめに

この夏、SNS 上で「China Travel」が人気を博しており、関連動画の再生回数が 10 億回を超えた¹⁾。多くの外国人ブロガーが、中国旅行中に撮影した写真や動画を、China Travel にハッシュタグつけて投稿している。中国のネットユーザーもこれらの動画を「追っかけ」し、中国の SNS では進化した現代都市に驚嘆している外国人ブロガーに対し、自慢する中国風英語「City 不 City?」（都会か都会じゃないか＝都会だろう）という言葉が大ブレイク。7 月 9 日中国外交部（外務省）の定例記者会見で、林劍報道官が外国人観光客の急増についての質問に、「最近、外国人観光客の訪中が急増していることを嬉しく思っている。主管当局の統計によると、今年上半期入国した外国人は延べ 1463 万 5000 人で、前年同期比 152.7%増加し、このうち、ビザ免除入国は延べ 854 万 2000 人となり、前年同期比 190.1%増加した。ビザ免除対象国の拡大や、人的往来の円滑化により、外国人観光客の快適な中国旅行が実現しつつある。」と答えた²⁾。

一方、2019 年訪中外国人観光客は 3,188 万人であり、現在はその半分にも満たさない。訪中外国人人数国別の中で常に 2 位(図 1)につけていた日本人観光客は 2024 年では 10 位³⁾ にも入っていない。最大貿易国である中国と日本において、お互い経済の依存度が高く、そのため円滑な人的往来が重要である。本論文は「China Travel」を入り口とし、観光の視点から COVID-19 後中国におけるインバウ

ンドの実情と変化を明らかにすることにより、日中間人的往来の促進に一定の示唆を与えることができると考える。

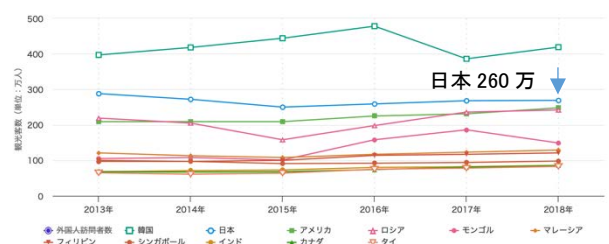


図 1 国別訪中観光客の推移 (2013 年～2018 年) 笹川平和財団日中データより

本論文を書くにあたり

筆者は日本で生活しているが、「China Travel」というワードを新聞ニュースや、SNS で見かけたことがない。「China Travel」を Google 検索かけると、試験運用中の生成 AI が「China Travel (中国旅行) は、海外の SNS で人気検索ワードとして急上昇し、中国のインバウンド観光が回復していることを示すキーワードだ」と表示された。検索して出てきた 1 ページ目の関連記事は英文のものが多く、日本語の記事は「人民日報」、「人民報日本語版」、「深圳政府在線」という中国政府機関紙の日本語版のみだった。3 ページ目ようやく「時事通信」(1945 年 11 月に創立された日本の民間通信社) の記事が一件ヒットした。検索ワードを「中国旅行」に変えても、旅行サイトが上位に出てくるだけで、関連記事が見当たらなかった。YAHOO 検索でも同じ

ように試みるが、「2024 年 5 月最新情報！トランジットビザで行ける中国」の Youtube 動画が一件のみヒットし、Google と同じ傾向であった。したがって、日中間 SNS におけるこの落差はなんだろう。中国政府が外交的また、政治的戦略の一環として作り出した現象なのか、それとも何らかの条件によって自然に生じた現象なのか、「China Travel」について分析と検証が必要であると考えている。以下では中国におけるインバウンドの発展過程を振り返りつつ、「China Travel」がトレンドであることの真偽を検証し、その特徴を掴むこととする。

1. 中国におけるインバウンドの発展過程

中国の観光政策の発展は、経済成長や国際化の進展とともに段階的に変化してきた。王文亮（2002）は段階について「①初期段階、②開拓段階、③停滞段階、④全面発展段階を経て、中国の観光業全体が大きな成果を上げた」と述べている。

① 初期段階（1949 年～1957 年）

1949 年中華人民共和国建国から 1970 年代後半の改革開放前までは、観光業が産業として成長することなく、訪中する外国人は主にビジネスや外交関係者に限られた。『中国観光業詳説』によると「1956 年 1 月、中国国際旅行社は周恩来首相の承認を得て、旧ソ連、東ヨーロッパ、フランスなどの観光機構と契約を結び、1956 年から 1957 年の 2 年間に国際観光客 4,000 人余を受入れ、国のために外貨 20 万ドル余を獲得した」と記述されている。

② 開拓段階（1956 年～1966 年）

1957 年から 1966 年にかけて中国が新しい国家建設に取り組み、社会主義体制を確立しようとしていた。しかし、経済成長を目指した大躍進政策（1958-1962）が大きな失敗に終わり、深刻な食糧不足を引き起こした。これにより、国内経済が混乱し、観光業の発展や観光インフラの整備は進むことがなかった。一方、国外では西側諸国との冷戦状態を背景に、中国は観光を通じて文化や社会主義制度を広め、友好国との関係を強化することで対抗しようとしていた。そのため、冷戦時代の社会主義諸国との関係づくりや文化交流の促進手段として、観光業が重要視されていた。1964 年に中国旅行遊覧事業管理局（後に「中国国家旅游局」に改編され、現「文化和旅游部」に統合された）が発足し、観光資源の整備や国外に向けて中国の観光資源をアピールする立場だった。

③ 停滞段階（1966 年～1976 年）

1966 年から始まる文化大革命は大規模な政治・社会的な混乱を引き起こした。政府機関や社会全体が激しい政治闘争に巻き込まれ、三木（2020）によれば、この時期観光

行為はブルジョアと見なされるようになり、また西側諸国との対立に加え、中ソとの対立もあったことから、中国は国際社会で孤立していた。中国は外部の影響を最小限に抑えるため、外国人の入国を制限し、中国に滞在する外国人は、厳しい監視下で制約された活動を強いられた。

一方、1972 年アメリカのリチャード・ニクソン大統領が中国を訪問し、中米関係が正常化した。この歴史的訪問は、今後の中国の対外政策にとって大きな転換点となった。1972 年日中国交正常化が成立し、1974 年に日中航空協定が締結され、海外との交流が少しずつ増え始めた。1976 年に毛沢東が死去し、文化大革命が終結した。1977 年以降、中国は徐々に安定を取り戻し、1978 年の改革開放に向けた準備段階に差しかった。

④ 発展段階（1978 年～現在）

1978 年に実施された改革開放政策によって、中国はようやく国外に国門を開くこととなった。現在までの 45 年間、世界的なグローバリゼーションと中国の高度成長が相まって、中国の観光業は日進月歩な発展を遂げた。本論文は「China Travel」の特徴を掴むために、1978 年～現在をさらに改革開放初期、インバウンド拡大期、急成長期と全盛期（COVID-19 前）に分ける。

・改革開放初期（1978 年～1990 年）

1978 年に鄧小平が進めた改革開放政策は、閉鎖体制にあった観光業の発展にとって重要な転換期となった。鈴木（2014）によれば、この時期から中国の観光業は正式に産業として認識され、中央政府は中国における「国際観光客」を「我が国に参観・訪問・旅行・親族や友人訪問・休養・視察・会議参加などで訪れ、経済・科学技術・文化・教育・宗教などの活動に従事するため訪れた外国人・華僑・香港、マカオ同胞と台湾同胞」と定義づけた。

1982 年、中国は国家旅游局（現文化和旅游部）を設立し、観光を管理する最高機関と位置付けた。松村（2009）によれば、該局は観光政策の立案と管理、また観光インフラの整備や観光施設の建設を進め、海外からの観光客を誘致するための基盤を整えていった。1982 年 10 月公布の「外国人旅行の管理に関する規定」は、外国人観光客が社会治安、国家機密の保護に与える懸念を表明しつつも、外国人観光客が許可なく訪問できる 29 都市を明記した。しかし、許可なく訪問できる都市に指定されるには、4 つの条件を満たす必要があった。それは、「1. 外国人観光客を引き付ける名勝や古跡、観光名所、また対外貿易や文化・技術交流がある大中規模都市であること。2. 社会治安が安定し、交通条件が良好であること。3. 通訳やホテルなどの受け入れ条件が整っていること。4. 軍事立ち入り禁止区域でないこと」であった。中国政府の管理下において、初めて自由

「China Travel」トレンド現象から中国のインバウンドを読み解く

旅行に近い観光活動が行えるようになり、外国人観光客への制限が大幅緩和された。

・拡大期（1990 年～2000 年）観光の国際化

王文亮（2002）によれば 1990 年代中国政府は「観光業を国民経済の重要な産業に位置づける」と宣言し、観光地の保護・開発、外国人観光客の受け入れ体制の充実を推進した。北京、上海、広州などの大都市を中心に、各地は観光資源を積極的に開発し、万里の長城や故宮、桂林などの名所の世界遺産登録に成功した。また、都市部ではホテルや交通インフラの整備が進み、特に高速鉄道や新しい空港の建設、観光関連施設の拡充により、観光地へのアクセスが飛躍的に向上した。入国ビザ取得手続きが簡素化され、外国人観光客が比較的容易に中国を訪れることができるようになった。しかしながら、当時の宿泊施設やガイドサービス、観光コンテンツは未熟であり、外国人観光客を受け入れできる旅行会社は、中国国際旅行社、中国旅行社、中国青年旅行社の 3 社のみだった。

また、中国政府や地方自治体は、外国人観光客を誘致するためのプロモーション活動に力を入れるようになり、国際観光市場における存在感を高めた。1990 年に開催された北京アジア競技大会や、1995 年の国連女性会議などの国際イベントはインバウンドの後押しとなった。

また、中国経済において改革開放政策が進行し、特に沿海部の経済特区や主要都市の経済が急成長した。この成長は、中国の国際的魅力を高め、ビジネスや観光目的で訪中する外国人の数が増加した。中国国家統計局の統計によれば、1990 年に約 2746 万人だった外国人入国者数が、1999 年には 7279 万人に達し、増加率は 265% であった。しかし注意すべき点は、中国国家統計局の統計データは香港、マカオ、台湾の居住権を所有する者の入国を、外国人枠として計上しているため、1997 年香港および 1999 年マカオの中国返還により、行き来が容易になったことが外国人入国者数の急増に関係したと考える。本論文ではインバウンドにおける“外国人”の範囲を、香港・マカオ・台湾を除く“外国人”とする。したがって、1990 年外国人入国者数の 174 万人に対し、1999 年は 843 万人であり、増加率は 484% であった。

・急成長期（2000 年～2010 年）観光と経済の相乗効果

2000 年代初頭、中国は“世界の工場”としての地位を確立し、高度な経済成長を遂げた。この経済成長は観光産業にも波及し、外国人観光客増加の後押しとなった。2001 年に中国が世界貿易機関（WTO）に加盟し、外国企業からの中国市場への参入や投資が進み、国際会議や展示会の開催が増えることによって、観光業の国際化が一気に進んだ。上海、北京、広州といった大都市部はグローバルビジネス

拠点として成長し、ビジネス旅行者が増える一方で、文化や自然観光を目的とした観光客も増えた。さらに 2008 年の北京オリンピック開催は、世界中から数百万人の外国人観光客が中国を訪れ、中国の文化や観光資源が広く知られる契機となった。また、2010 年の上海万国博覧会も同様に、国際観光客を大規模に誘致する一大イベントとなり、中国インバウンドの急成長を促した。図 2 の外国人入国者数（オレンジ点線）を見ると、90 年代後半から急上昇し、2000 年の 1016 万人に対し、2005 年は 2025 万人と倍になり、2010 年は 2612 万人までに達した。

図 2 中国インバウンド人数と収入の推移（1978-2019）



国家統計局統計より筆者が作成

・COVID-19 前の全盛期（2010 年～2019 年）

中国は 2010 年に入ると GDP が世界 2 位に上がり、世界の工場としてグローバル経済を牽引するようになった。この時期に打ち出されたのは、中国、アジア、ヨーロッパのおよそ 180 都市を結ぶ、大型経済戦略である「一帯一路」構想だ。該構想が中国のインバウンドにもたらしたメリットは主に二つある。一つは「一帯一路」の一環として、中国主導のアジアインフラ投資銀行（AIIB）の設立により、大規模な観光インフラ整備が進んだ。もう一つは「一帯一路」構想に合わせ、中国政府が実施した 72/144 時間トランジットビザ免除制度だ（免除対象となる国から一定の条件を満たした渡航者が、中国を経由して第三国へ乗り継ぐ際に、査証を申請することなく、中国の特定の地域に 72 時間あるいは 144 時間滞在することができる）。はじめは北京と上海での 72 時間トランジットビザ免除措置の試験運用が開始され、2016 年には一部都市で 144 時間トランジットビザ免除まで拡充された。さらに、2018 年に“中国のハワイ”と称される海南島において、ビザ免除入国政策を 26 カ国から 59 カ国に拡大した⁴⁾。対象国の観光客が、ビザ

表 1 中国インバウンドの発展過程及び社会的背景

中国観光 発展 段階区分	社会的背景	観光に関する主なトピック
初期段階 1949-1955	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1949 年 建国 ・ 1950-1960 年 西側諸国と冷戦 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1949 年 海外華僑帰国観光用「華僑服務社」が設立 ・ 1954 年 国際観光扱う「中国国際旅行社」が設立
開拓段階 1956-1966	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1958-1962 年 大躍進政策 ・ 1960 年 ソ連と対立 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1957 年「華僑服務社」が「中国華僑服務総社」に改編 ・ 1964 年「中国旅行遊覧事業管理局」が設立
停滞段階 1967-1977	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1966-1976 年 文化大革命 	
改革開放 初期 1978-1990	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1983 年 国連世界観光機関（UNWTO）に加入 ・ 1987 年 “市場経済” 導入 ・ 1989 年 天安門事件 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1978 年 中国旅行遊覧事業管理局が「～～管理総局」に改称 ・ 1978 年 各省、市、自治区の地方政府が旅游局を設立 ・ 1979 年「政治接待型」から「経済運営型」へ転換 ・ 1980 年 中国青年旅行社設立 ・ 1982 年 対外開放 29 都市を明記 ・ 1982 年 中国旅行遊覧事業管理局が「国家旅游局」に改称 ・ 1986 年 最初の全国組織となる「中国旅遊協会」が発足
拡大期 1990-2000	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1990 年 北京アジア大会 ・ 1995 年 北京国連女性会議 ・ 1997 年 香港回帰 ・ 1999 年 マカオ回帰 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1992 年 観光産業を第三次産業の重点発展産業に指定 ・ 1992 年 国家旅游局が年度ごとに観光テーマを制定 ・ 1994 年 中国アジェンダ 21 を提出
急成長期 2000-2010	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2001 年 世界貿易機関加盟 ・ 2003 年 SARS 流行 ・ 2008 年 四川大地震 ・ 2008 年 北京オリンピック ・ 2008 年 リーマンショック ・ 2010 年 上海万博 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2000 年 「旅行管理規定及び実施方法」を制定 ・ 2000 年 年 3 回の長期休暇“黄金週”を制定 ・ 2001 年 「中国観光年」キャンペーン開始
全盛期 (COVID-19 前) 2010-2019	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2010 年 中国 GDP 世界 2 位 ・ 2014 年 アジア太平洋経済協力会議 ・ 2016 年 上海ディズニーランド開業 ・ 2017 年 一帯一路国際協力サミット ・ 2019 年 米中貿易摩擦 ・ 2020 年 COVID-19 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2011 年 中国観光日が設立 ・ 2013 年 観光に関する法律「中華人民共和国旅遊法」が成立 ・ 2018 年 中国国家旅游局と中国文化部が統合、「中国文化和旅游部」へ組織変更

なしで海南島に 30 日間滞在できるようになった。

ビザ免除での入国において留意すべき点は、中国政府が 2003 年に初めて日本、シンガポール、ブルネイの 3 か国に対し、15 日までビザなしでの滞在を許可する、一方的なビザ免除措置である。貿易往来が多い日中において、この措置はビジネスに限らず観光目的で中国に訪れやすくなり、中国経済と文化交流を大きく促進したと言える。図

1 で示された通り、日本は常に国別入国者数において 2 番目につけており、年間約 250 万人以上が中国に訪れている。しかし、この一方的ビザ免除措置は 2020 年の COVID-19 によって中止され、2023 年にシンガポールとブルネイは再開されたが、日本はいまだに止まった状態である。

1998 年から 2019 年の 20 年間、中国のインバウンドは著しい発展を遂げ、中国が観光大国としての地位を確立す

「China Travel」トレンド現象から中国のインバウンドを読み解く

る重要な時期だった。特に北京オリンピックや上海万博といった国際イベントは、中国の魅力を世界中に広め、観光業の発展に大きく寄与した。COVID-19 前の 2019 年の外国人入国者数は 3188 万あり、過去最高を記録した。

・COVID-19 後中国インバウンドの状況（2020-2023）

2020 年から 2023 年の中国におけるインバウンド状況は、COVID-19 の影響と中国政府の政策に大きく左右された。2020 年初頭に COVID-19 が中国国内で急速に広がったため、中国政府は国境を閉鎖し、感染者ゼロを目指した「ゼロコロナ政策」により、ビザの発給停止や入国者に対する厳しい隔離措置が取られ、外国人観光客はゼロとなった。

2021 年も中国政府はゼロコロナ政策を継続し、外国人観光客が中国に入ることが困難であり、ビジネスや学術目的で限られた外国人のみ入国することが許可され、到着後長期間の集中隔離が義務付けられていた。2022 年も引き続き「ゼロコロナ政策」が続行され、上海など都市単位でのロックダウンが頻繁に行われた。年末になると世界的に COVID-19 の落ち着きをうけて、中国政府は 2022 年 12 月 26 日に、COVID-19 感染症管理を「乙類甲管」から「乙類乙管」に引き下げ、2023 年 1 月 8 日から入国時の隔離や新型コロナウイルス検査が免除されるようになった⁵⁾。2020 年から 2022 年までの 3 年間に於いて、中国のインバウンドは壊滅状態にあった。

謝 (2024) によれば、中国はインバウンドの回復に向けて、2023 年 9 月 27 日 国務院弁公庁は、「観光消費の潜在力を解放し、観光業の高品質な発展を促進するための若干の措置」を発表し、インバウンド強化重点措置として、「① 入境観光促進計画の実施。② ビザおよび通関政策の最適化。③ 国際航空便の回復および増便。④ 観光サービスの改善。⑤ 出国時の税還付サービスの最適化。⑥ 観光貿易プラットフォームの活用。」が推進された。また、2023 年 11 月 17 日に昆明で開催された「中国入境観光政策発表会」において、外交部と国家移民管理局は、入国ビザ緩和と政策、地域限定ビザ免除政策などを説明し、2023 年 11 月 24 日に、中国はフランス、ドイツ、イタリア、オランダ、スペイン、マレーシアの 6 か国の一般パスポート所持者に対し、試験的に一方的なビザ免除措置を決定した。

2023 年度の外国人入国者数は延べ 1378.38 万人であり、2019 年の 43%までに回復した。

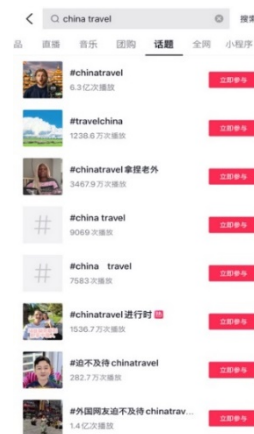
2. 「China Travel」の特徴

2-I 「China Travel」はいつからトレンドになったのか。

初めに、中国の SNS で「China Travel」を検索してみた。動画アプリ「抖音」（中国版 Tiktok）の #China Travel は 6.4 億回再生されており、その以外に「China

Travel」を含むハッシュタグが何千万回や億回超え再生数を確認することができる（写真 1）。一方、日本の

写真 1 「抖音」 #China Travel



「抖音」トレンドより

Tiktok トレンドで検索すると #China Travel は 6.47 万件投稿しかなく、中国と大きく異なる。次に Youtube で検索したら、100 万回再生数超えの動画が上位にいくつか上がってきているが、動画アップロード時間は、今年夏のもあれば、2 年前のものもあり、時期はバラバラだった。さらに、「China

Travel」は欧米で話題になっているということから、欧米でよく使われる Google で検索を試みた。検討方法は Google が無料公開しているトレンド検索専用ツール「Google trends」を使い、ヨーロッパ諸国を中心に構成されている OECD（Organisation for Economic Co-operation and Development：経済協力開発機構）加盟国を対象に、過去 5 年間「China Travel」のウェブ検索時期と頻度を調査した。その結果は表 2 である。

表 2 OECD における「China Travel」の検索時期と頻度

OECD 加盟国			
EU 加盟国 (22 カ国)	ポーランド	2024 年 5 月	100
	デンマーク	2023 年 8 月	100
	ハンガリー	2024 年 5 月	100
	チェコ	2024 年 8 月	100
	イタリア	2024 年 1 月	64
	スロバキア	2024 年 8 月	100
	スロベニア	2024 年 1 月	100
	オーストリア	2024 年 2～3 月	80～100
	ルクセンブルク	2023 年 4 月	89
	ベルギー	2024 年 1 月	78
	フランス	2024 年 2 月～7 月	70～89
	スウェーデン	2024 年 3 月	70
	フィンランド	2023 年 10 月	70
	オランダ	2024 年 1 月～9 月	45～51
	スペイン	2024 年 2 月～9 月	64～76
	ドイツ	2023 年 12 月～9 月	25～47
	アイルランド	2023 年 11 月	41
	ギリシャ	2024 年 8 月	20

「China Travel」トレンド現象から中国のインバウンドを読み解く

その他 (16 カ 国)	ポルトガル	2024 年 8 月	15
	エストニア	データなし	-
	ラトビア	データなし	-
	リトアニア	データなし	-
	チリ	2023 年 8 月	100
	コロンビア	2024 年 1 月	100
	ノルウェー	2024 年 5 月	100
	イスラエル	2023 年 8 月	93
	コスタリカ	2024 年 7 月	91
	メキシコ	2024 年 4 月	84
	スイス	2024 年 1 月	80
	トルコ	2024 年 7 月	57
	韓国	2024 年 7 月	41
	日本	2024 年 2 月～	28~33
	アメリカ	2023 年 12 月	22
	イギリス	2023 年 11 月	14

	カナダ	2023 年 11 月	13
	ニュージーランド	2023 年 1 月～	20~25
	オーストラリア	特になし	20 以下
	アイスランド	特になし	-

“Google Trends”より筆者が作成。(2024.9.23 調査)

*数字の0～100は数字が大きければ検索頻度が多いことを意味する。同じ国でも調べる期間（3ヶ月、12ヶ月、5年間など）の設定によって数字表記が異なるため、期間を過去5年間に統一し、調査した。

まず、最も検索頻度が高いことを示す数値100から見ていくと、一番多い時期は7月～8月、その次は4月～5月である。100以外の高めの数値（70～90）を入れると、1月前後（2023年12月～2024年2月）も多いことが分かる。そしてヨーロッパ全体的に「China Travel」のトレンド度が高い傾向にある。一方、アメリカ大陸にはばらつきがあり、アメリカ（図3）やカナダは2019年以後終始20以下という低い数値に対し、メキシコやチリは高い数値が出ていった。

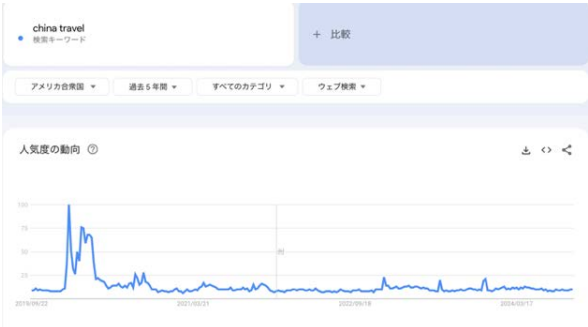


図3 過去5年間アメリカの検索時期と頻度
“Google Trends”より

また、同じ東アジアの近隣国である日本と韓国（図4, 5）は50を超えておらず、ヨーロッパよりトレンド度が低めであることが伺える。日本と韓国にはトレンド度の差があり、傾向としては図1（訪中観光客の推移 2013年～2018年）と同じであり、「China Travel」のトレンド度と訪中人数において、韓国は日本の約2倍である。さらに、もう一つヨーロッパと異なる特徴がある。ヨーロッパは2024年に入ってからある時期のみ（図6を参照）「China Travel」の検索が急上昇していることに対し、韓国と日本は数値自体高くないものの、年中一定の検索頻度が月ごとに保てられている。おそらく中国旅行は身近なため、トレンドに左右されないニーズが存在していると考えられる。



図4 過去5年間日本の検索時期と頻度
“Google Trends”より

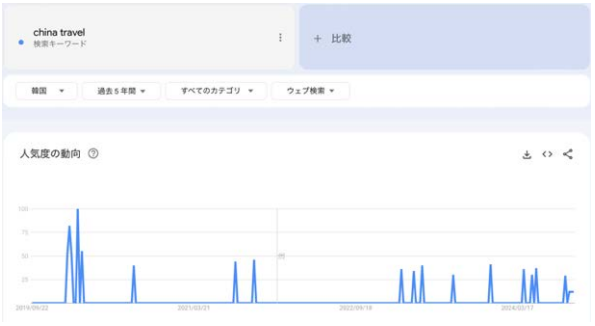


図5 過去5年間韓国の検索時期と頻度
“Google Trends”より



図6 過去5年間オーストリアの検索時期と頻度
“Google Trends”より

「China Travel」トレンド現象から中国のインバウンドを読み解く

上記 SNS による検証から「China Travel」の熱度はヨーロッパを中心に、2023 年末から 2024 年 2 月にかけてじわじわと上昇し、4 月～5 月にかけて 1 回目のピークに達し、その後 8 月の夏休みにもう一度ピークに達したことが分かる。

2-II 「China Travel」の特徴

国家移民局の統計によれば、2024 年 1 月から 7 月まで外国人入国者数は 1725 万 4000 人で、前年より 129.9%増加した。内訳として、外国人観光客は 572 万 2000 人、会議やビジネス活動は 380 万 3000 人、親族訪問者は 172 万 3000 人とし、それぞれ前年より 403%、81.5%、107.4%増加したことが発表された⁶⁾。入国目的別で見るとインバウンドが最も急速に回復していることが分かる。中国旅游研究院がインバウンド統計データに加え、旅行業者からのフィードバックを総合分析し、その結果を「中国旅游高質量発展報告」にまとめ、9 月に発表した。その発表によれば、中国のインバウンド市場は以下 4 つの特徴があるという⁷⁾。

I. 個人旅行の傾向が一層顕著に

外国人観光客はより个性的で、高品質な体験を求める傾向が強まっており、また SNS を通じて中国旅行のノウハウを入手できることにより、個人旅行の傾向が顕著になってきている。

II. 観光体験がより深く、生活に密着した内容に

多くの旅行会社が既存のツアー商品に文化体験活動を追加し、開発している。外国人観光客が地域社会に連れて行き、無形文化遺産の伝承者と一緒に文化体験を行うなどの商品が人気である。より深く生活に密着した観光体験が求められている。

III. 観光客が小規模な目的地に向かう傾向

観光需要の変化、SNS 情報共有などに加え、世界経済成長の鈍化により、外国人観光客は人気観光地を避け、人混みが少なくかつ費用が低い代替的な目的地を選ぶ傾向がある。

IV. 観光行動の決定における SNS の影響が大きい

海外の SNS を通じて、世界中の人々が中国や中国旅行についてより興味を持つようになった。最近では、多くの外国人ブロガーが「China Travel」を取り上げことで注目のトピックとなっている。

中国旅游研究院が挙げたインバウンド特徴は、世界の観光傾向に通じており、おそらく日本においても同じ特徴があるだろう。本論文はメディアの報道や記事、また過去の統計データと分析することで、「China Travel」のトレンドを誘発した特徴を二つ指摘する。

・中国における固定概念とのギャップ

大手トラベルプラットフォーム「去哪儿」によると、2024 年外国人観光客が中国国内で利用する航空便の、人気目的地トップ 10 は、広州、上海、北京、深圳、成都、杭州、西安、重慶、昆明、青島である。北京の長城、故宮と西安の兵馬俑は、外国人観光客が必ず訪れる三大観光地とされている。また、上海の豫園、成都の大熊猫繁育研究基地、杭州の西湖、湖南の張家界国家森林公园なども、人気の観光地として多く訪れている⁸⁾。インバウンド目的地をみると、大都市が依然として外国人観光客の第一選択であり、メジャーな中国の歴史や文化体験が好まれる。こうした報道が最も多かった。

中国旅游報は、『北京は歴史が古く、故宮や頤和園、天壇など多くの古跡があり、中国文化にとっても興味がある。』6 月 9 日の午後、北京の天壇公園でポルトガルから来たマリアさんは感嘆した。初めて北京を訪れたロシアの観光客、コンスタンティンさんは、祈年殿の前で写真を撮りながら話した、『ここはとても印象的で、友人たちにも撮った写真をシェアして、中国建築の魅力を見せたい。』『数年前に万里の長城、故宮、十三陵などの名所旧跡を訪れた。中国の伝統文化は、単なる歴史の継承ではなく、現代の人々の生活の反映でもある。これらの文化要素を通して、中国の人々の日常生活をよりよく理解し、楽しむことができた。』と、ドイツから来たロレンさんは話し、中国旅行が大好きで、今回が 3 度目の北京訪問だと言う。⁹⁾

経済日報は「中国の都市はとても古く、そして生き生きとしている。多くの海外ブロガーが、現代中国と伝統文化の融合を体験し、その力と美に魅了されている。例えば、陝西省西安では、千年の歴史を越えて唐代の文化を感じたり、上海の豫園では本格的な中国茶を楽しんだり、北京の天壇公園ではお年寄りたちが楽器を演奏する姿を見たり、重慶の山道では 8D 都市（超立体的高架道と山に沿って建設されたビル群による、複雑な都市作り）の魔法のような魅力を体験したりしている。」¹⁰⁾

一方、ハイテックな現代都市や、IT 技術の進化にフォーカスした報道が多数ある。中国網は『『これが歴史の息吹に満ちたサイバーパンクなのか！』と、中国に到着したばかりの外国人観光客は驚嘆した。中国の都市は非常に現代的で面白い。縦横無尽に走る高速鉄道、指先一つで使える決済機能、部屋まで料理を届けるロボット、街中を走る無人電気タクシー、そして配達を行うドローンなど、さまざまなハイテック設備に、外国人観光客たちは驚きと興奮を覚え、まるで未来にタイムスリップしたかのように感じている。』¹¹⁾

新華社：『中国の都市はとてもフレンドリーで安全だ。』

街の人々の親切さや温かさが、外国人観光客に強い印象を残した。犬を連れて夜道を散歩したり、24 時間営業のコンビニに立ち寄ったり、早朝に屋台で焼き肉を楽しんだり、外国人ブロッガーたちは中国の都市での生活がどれほど安全で快適かを実感し、驚嘆している。」¹²⁾

このように、中国の歴史と伝統文化に加え、現代的かつハイテックな一面が見られるのが今の「China Travel」である。おそらく多くの外国人が長年にわたり、中国に対する固定観念を持っている。彼らが中国に来る前、低い期待値を持ち、時にはその固定観念を確認しようという心構えで訪れることもあるだろう。実際に体験した後、予想外のギャップに驚き、創作意欲が一気に高まるだろう。その結果、さまざまな国や地域の旅行ブロッガーたちが、自分たちのディープな体験を動画で表現し、またそれをみた人たちがその真偽を確かめるべくアクションを起こすのであろう。そのアクションは動画視聴であったり、ツイートであったり、実際訪れたりするで「China Travel」の熱量を上げているでしょう。要するに固定概念とのギャップからくる驚きが「China Travel」をトレンドに導いたのではないかと筆者は考える。

・外国人観光客の若年化

「China Travel」は主にいろんな SNS サービスによってトレンドとなっている。その中で特に動画アプリの効果大きい。動画を駆使し、円滑にコミュニケーションをとっているのは“Z 世代”（10 代から 20 代前半）の特徴である。国家統計局のデータを基に、2000 年から 2019 年の年齢別外国人観光客を整理した。2000 年と 2010 年における“24 歳以下が全体に占める割合”がほぼ同等に対し、2019 年は 17.7%であり（表 3）、2010 年より 5.8%上昇した。

表 3 2000 年～2019 年 年齢別外国人観光客(万人)

年齢別入国観光客（万人）	2019 年	2010 年	2000 年
14 歳以下	184	109	35
15-24 歳	686	203	82
25-44 歳	2439	1171	494
45-64 歳	1365	965	343
65 歳以上	234	163	59
24 歳以下が全体に占める割合	17.7%	11.9%	11.5%

国家統計局より筆者が作成

また、業界最大手オンライン旅行予約サイト“携程”（トリップドットコムグループ）が 2019 年と 2024 年 1 月から 4 月の外国人観光客の比較データを発表した（図 7）。これ



図 7 2019 年と 2024 年 1 月～4 月国別/年齢別入国者数 Trip.com 公開資料より

により、35 歳から 45 歳の年齢層が依然として最大の割合を占めている一方、20 歳から 35 歳の若年層の割合が、2019 年より 6%増加いる。さらに国別で見ると、タイ、イギリス、ロシア、マレーシアにおける若年層の割合が高く、増加率でいくとイタリア、フランス、日本、ベトナムなどの国が顕著となっている。この外国人観光客の若年化傾向は 2019 年以前からあったものの、2024 年に入ってからより特徴として鮮明となった。今後ビザ免除政策の拡大や、国際航空便の増加に伴う運賃の値下げなどからより進むものと考ええる。

3. 「China Travel」現象の要因

3-I 入国政策の改善と手続きの簡素化

「China Travel」現象最大の要因は、大幅な入国政策の緩和により、外国人の入国が容易になったからと考える。国家移民管理局のデータによると、2024 年上半年期に入国した外国人は 1463.5 万人に達し、前年より 152.7%増加した。そのうち、ビザなしでの入国者は 854.2 万人で、全体の 52%を占め、前年比で 190.1%の増加となった¹³⁾。

“ゼロコロナ政策”終了後の 2023 年から、中国は外国人観光客が円滑に入国できるよう、立て続けに合計 110 以上の政策を打ち出している（表 4）。主に 1、24/72/144 時間トランジットビザ免除措置の拡大（付録 1）。2、入国口岸

表 4 中国主なビザ免除政策（2023 年～2024 年）

2023 年 1 月	24/72/144 時間のトランジットビザ免除政策を再開
2023 年 3 月	海南入国ビザ免除、クルーズ入国ビザ免除、香港・マカオ経由広東省入国ビザ免除、ASEAN 観光団の桂林入国ビザ免除が再開
2023 年 7 月	シンガポールとブルネイに対するビザ免除が再開

「China Travel」トレンド現象から中国のインバウンドを読み解く

2023年11月	72/144時間のトランジットビザ免除対象国が54カ国に拡大、中国とカザフスタンの相互ビザ免除協定が施行
2023年12月	フランス、ドイツ、イタリア、オランダ、スペイン、マレーシアの6カ国に対するビザ免除が試行
2024年2月	海南へのビザ免除対象国が拡大、中国とシンガポールの相互ビザ免除協定が施行
2024年3月	中国とタイの相互ビザ免除協定が施行
2024年3月	ルクセンブルク、ハンガリー、スイス、ベルギー、アイルランド、オーストリアの6カ国に対するビザ免除
2024年7月	ニュージーランド、オーストラリア、ポーランドの3カ国に対するビザ免除が試行

国家移民管理局より筆者が作成¹⁴⁾

の拡大（付録2）。3、一方的ビザ免除措置の拡大。4、相互ビザ免除国の拡大が挙げられる。現在、中国は24カ国と一般旅券所持者の相互ビザ免除を実現しており、16カ国に対し一方的にビザ免除での入国を許可している。また、54カ国に対し37の口岸（図8）から、72時間または144時間のトランジットビザ免除制度で入国できる。これら措置により、40カ国の市民はビザ免除で直接中国に入国でき、32カ国の市民は72時間または144時間のトランジットビザ免除を利用して中国に入国することが可能である。



図8 中国の37箇所入国口岸 国家移民局より筆者が作成
*赤は144時間口岸 青は72時間口岸

中国政府による一方的なビザ免除政策は2003年までに遡る。当時は日本、シンガポール、ブルネイの3カ国のみだった。中国外交部は2023年11月24日の記者会見で、「中国と外国における人的往来の促進、また質の高いインバウンド発展と開かれた国際協力関係のため、一方的なビザ免除措置の対象国を拡大する」と発表した¹⁵⁾。該発表によると、中国はフランス、ドイツ、イタリア、オランダ、スペイン、マレーシア（マレーシアとはその後相互免除となっている）の6カ国の一般旅券所持者を対象に、2023年

12月1日から2024年11月30日までの1年間を期間とし、ビジネス、観光、親族・友人訪問、トランジット目的での15日以内の入国者にビザ免除措置を実施する。また、2024年3月に新たにルクセンブルク、ハンガリー、スイス、ベルギー、アイルランド、オーストリアの6カ国に対する一方的なビザ免除措置を開始した。さらに、5月6日に行われた習近平国家主席とフランスのエマニュエル・マクロン大統領の会談で、習国家主席から上記12カ国における免除期間の延長を提起し、二日後に2025年12月31日までに延長することが決まった。その後、2024年7月にニュージーランド、オーストラリア、ポーランドの3カ国に対する一方的なビザ免除を追加した。7ヶ月のうち立て続けに15カ国に対する一方的なビザ免除措置は中国建国後最大規模であり、異例の速さと言える。

15カ国への一方的なビザ免除政策を“Google Trends”でトレンド度を調査してみたところ、実施時期とトレンド度が比例しており（表5）、実施後に検索が急上昇していることが分かる。特徴として、まず全体的にトレンド度の数値が比較的高めである。次に、ポーランドのグラフ（図9）を例に挙げると、過去5年間のうち、2023年までに

表5 一方的なビザ免除国における「China Travel」検索値

一 方 的 ビ ザ 免 除 国	国名	検索多い時期	ト レ ン ド 数 値
2023 年 11 月 開 始	イタリア	2024年1月	64
	フランス	2024年2～7月	70～89
	スペイン	2024年2～9月	64～76
	オランダ	2024年1～9月	45～51
	マレーシア	2024年1～9月	35～48
	ドイツ	2023年12～9月	25～47
2024 年 3 月 開 始	オーストリア	2024年2～3月	80～100
	ルクセンブルク	2023年4月	89
	ハンガリー	2024年1月	81
	スイス	2024年1月	80
	ベルギー	2024年1月	78
	アイルランド	2023年11月	41
2024 年 7 月 開 始	ポーランド	2024年3月	100
	ニュージーランド	2023年1月～	20～25
	オーストラリア	特になし	20以下

“Google Trends”より筆者が作成

「China Travel」トレンド現象から中国のインバウンドを読み解く

「China Travel」の形跡がなく、2024 年の 7 月に急上昇し、MAX 数値の 100 となっている。関連づけの詳細を見る



図 9 過去 5 年間ポーランドの検索時期と頻度
“Google Trends”より



図 10 「China Travel」の関連トッピング（ポーランド）
“Google Trends”より

と（図 10），“万里の長城—中華人民共和国・北京の史跡”、“中国国際航空”、“ビザ”、“Good”など旅行を連想させる関連トピックがあり、また関連キーワードとして“air china”が 200%増加となっている。つまり、ポーランドに対する一方的なビザ免除措置が実施された後に、Google において「China Travel」関連の検索が一気に増えた。こうした現象は他のヨーロッパ諸国にも多くみられた。

一方、トレンド数値が高くない国には共通した特徴がある。例えば、ドイツ（図 11）、マレーシア、それからオーストラリア（図 12）のトレンド数値は低め（50 以下）ではあるものの、5 年間の中常に検索履歴が継続しており、ポーランドと対照的である。考えられる理由は、マレーシアやオーストラリアは中国との距離が近く、中国への観光のニーズが一定数ある。（国家統計局 2018 年の国別入国者数を見ると、マレーシアは 6 位に位置し、129 万人である。オーストラリアは 9 位の 75 万人である。）ドイツに関しては中国と貿易往来が多く、EU においても比較的に中国と良い外交関係にあり、2018 年入国者は 10 位の 64 万人である。

旅行プラットフォーム“去哪儿”によると、2024 年上半年中国の国内航空便を予約した非中国旅券所持者の予約

数は、2023 年同時期の 1.8 倍となっている。特に、アメ



図 11 過去 5 年間ドイツの検索時期と頻度

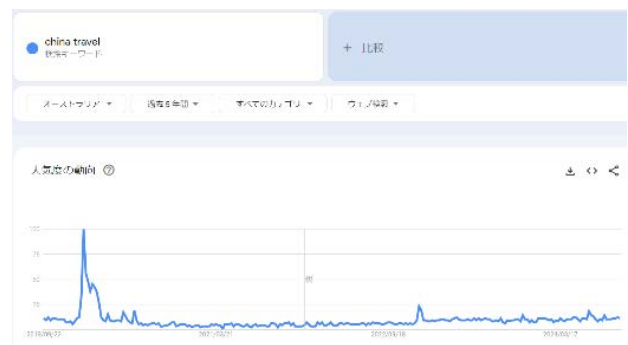


図 12 過去 5 年間オーストラリアの検索時期と頻度

リカ、ロシア、カナダ、韓国、オーストラリアの旅券所持者による予約が上位を占めている。また、マレーシア、日本、カザフスタンの旅券所持者の予約数の増加率が最も顕著で、いずれも 2.2 倍以上となっている。この中アメリカ、ロシア、韓国、マレーシアと日本は過去の国別入国者数上位国であり、カナダとカザフスタンは 72/144 時間トランジットビザ免除措置によって、2024 年に急増したと考えられる。

国際航空便について見ると、2014 年 1 月から 5 月中国で運航される旅客輸送の国際定期便は、平均 2019 年の 70%まで回復している（図 13）。乗り継ぎ利用が多い上海や北京などのハブ空港の回復が顕著となっている。また、外国人観光客に人気の観光都市は新たに国際航空便の開拓に力を入れている。海南空港グループのデータによると、2024 年上半年東南アジア、中央アジア、ヨーロッパなど 28 の主要都市を中心に、55 本の国際航空便の路線を新たに開通し、直行便で結ぶ国と地域は 16 か所増加した¹⁶⁾。入国政策の緩和、入国手続きの簡素化及び国際航空便の回復により、中国観光が手軽になったことが「China Travel」現象一番の要因である。

「China Travel」トレンド現象から中国のインバウンドを読み解く



図 13 2024 年国際航空便の回復率 錦観新聞より¹⁷⁾

3-II 観光環境の整備及び改善

中国旅行における外国人観光客が不便とされることは、主に言葉の壁、宿泊の制限、支払い方法の制限と交通の制限が挙げられる。中国は安全上ため、法律によって電子決済や観光施設の予約、国内新幹線、電車、飛行機の予約はすべて個人情報（身分証、携帯番号、銀行口座）とリンクし、本人確認が義務付けられている。IT 技術の発達によりオンライン予約、決済が普及し、中国国民にとって便利である一方、中国の携帯番号や銀行口座をもてない、特に短期滞在の外国人観光客にとって不便であった。

こうした問題に対し、2023 年 9 月 29 日国務院弁公庁が「旅游消費潜力を解放し、観光業の高品質発展を推進するための若干の措置に関する通知」を発表した。発表の中で「1、外国人観光客や香港・マカオ・台湾住民が有効な身分証を使用して景区を予約する、交通手段や宿泊手続きを行う際の利便性を向上させる。2、ガイドや観光施設、ホテルなどのサービススタッフの外国語を強化し、観光施設や空港、駅、ホテル、ショッピングセンターなどの場所で多言語対応の標識や案内設備を整備する。3、外国人観光客が海外のクレジットカードや電子決済を利用しやすくし、外貨両替の利便性を向上させる。¹⁸⁾」とインバウンド関連サービスの改善を求めた。

これをうけて上海、北京、南京、長沙などの都市部が、少数の場所を除いて予約制を全面的に取りやめると発表した¹⁹⁾。北京の天壇公園では、外国人観光客向けに、パスポートでの Web 購入と、現地での英語対応チケット窓口を併用し、園内すべての標識は多言語で表示されており、自動音声ガイド機は 20 以上の言語に対応している。海南三亚凤凰国际机场では、ハンドキャリー用の CT スキャナーや税関自動申告端末などのスマート検査設備を導入し、外国人観光客の待ち時間を短縮している。外国人観光客が海南の観光情報を簡単に理解できるよう、空港にデジタル展示ホールが設置されている。

また、支払いの利便性の向上について、2024 年 3 月 7 日国務院弁公庁が「国務院弁公庁による支払いサービスのさ

らなる最適化と支払い利便性向上に関する意見」を発表し、「大額はカード決済、小額は QR コード決済、現金は最終的な支払い方法として確保」の基本方針を定めた²⁰⁾。地方政府が銀行及び大手電子決済業者と連携し、支払い方法の多様化と手続きの簡潔化を図った。例えば、中国人民銀行は外国人観光客を対象に、「外卡内綁」「外包内用」のシステムを新たに設けた。「外卡内綁」とは外国人が海外のクレジットカードをアリペイや WeChat ペイ（中国 2 大決済サービス）のアプリに紐付けて、決済を行うことを指す。

「外包内用」とは、海外で使われている電子ウォレットをそのまま中国の決済サービスを使って、決済を行うこと。

現在、アリペイはマレーシア、韓国、シンガポールなど 10 カ国の海外ウォレットに対応しており、入国後すぐに QR コード決済が利用できる。WeChat ペイも外国の携帯電話番号や銀行カードに対応するよう決済システムを新たに開発した。決済上限金額については、1 回の取引限度額を 1000 ドルから 5000 ドルに引き上げ、年間累積取引限度額も 1 万ドルから 5 万ドルに引き上げた。統計によると、4 月に 90 万人の入国者が「外卡内綁」を使用し、113 万人が「外包内用」で決済を行った。合計 1905 万件の取引が行われ、総額 27 億元に達した²¹⁾。

また、地方政府は独自の決済サービスの開発も行っている。例えば、海南省は短期滞在外国人向けに「海南旅行通カード」というモバイル決済製品を導入し、海外カードをモバイル決済に紐付けて利用できるようにした。この決済サービスは決済に限らず、クレームの受付機能やデータセキュリティの保護機能などが備えているという。さらに、今年の上半期に観光地、ホテルにおいて、新たに 495 台の海外カード対応決済端末と、33 か所の外貨両替所や ATM を設置した²²⁾。

上海市では 5 月 19 日、多目的プリペイドカード「Shanghai Pass」が発行され、バス、地下鉄、タクシー、フェリーなどの利用以外、観光施設やスーパー、コンビニでの買い物にも使える²³⁾

3-III インバウンドの促進における地方政府の取り組み

“携程”によれば、2024 年 1 月～8 月外国人観光客が最も訪れている都市は北京、上海、成都、広州と重慶である²⁴⁾。これらの地方政府は独自のインバウンド取り組みを行っている。例に挙げると、四川省成都市は旅行会社に対し、インバウンド促進助成金を提供している。2024 年 1 月 1 日から 2024 年 12 月 31 日の間に、外国人観光客の宿泊人数が 3 万、5 万、10 万に達する旅行会社に対し、それぞれ 40 万元、70 万元、150 万元の助成金を支給する。海外の旅行会社にも積極的にアプローチし、フランス、スペイン、韓国、日本などの旅行業者を無料招待し、四川の観光ルー

トの視察ツアーを開催している。また、海外プロモーションにも力を入れており、今年1月にフランスで観光プロモーションイベントを開催し、4月にはチリのサンティアゴ、ブラジルのリオデジャネイロ、メキシコのメキシコシティで観光プロモーションを行っている。6月にカタールでのプロモーションが終えると、7月に韓国を訪問し、韓国の観光客に向け12本のおすすめ観光ルートを紹介した。四川省旅行社協会の会長である王兆学氏は、今後、四川省はヨーロッパの主要旅行業者と緊密に協力し、ヨーロッパの観光客に対応した観光商品を開発することで、より多くのヨーロッパ観光客が四川を訪れるよう、促進していくと述べている²⁵⁾。

広州市では2024年6月17日から18日にかけて、「開かれた世界、中国のハブ空港」をテーマにした会議が広州で開催された際、6月末から国際乗り継ぎ旅行者に無料の1日ツアーサービスを提供すると発表した。広州は、144時間のトランジットビザ免除政策を実施している都市の一つで、4つの入国口岸を有する。外国のパスポートを所持し、白雲空港で乗り継ぎを行う旅行者は、空港内に設置された集合場所にて広州の無料1日ツアーサービスを申し込むことができる。1日ツアーの内容は、広州の歴史と文化を紹介する都市観光ルートを中心に構成されており、花園広場、陳家祠、広州タワーなどの観光地が含まれている。このサービスでは、無料の観光バス、英語ガイド、観光地の訪問、点心ランチなどが提供される²⁶⁾。

小括

中国政府が主導したインバウンド促進政策は、入国を簡単にし、観光環境を向上することで、旅行体験を高めることに繋がった。伝統文化と現代都市を融合させ、より多様な観光体験が可能となった。そして実際中国を旅することで、中国に対する固定概念と新しい認知によってギャップが生じた。こうしたギャップがSNSを通じて拡散されていくことで「China Travel」現象が生まれた。つまり、中国政府の積極的なインバウンド政策が「China Travel」のきっかけを作った。また、中国政府がインバウンドを促進しなければならない事情がある。COVID-19後の中国において、GDP成長率の鈍化、若者の失業率の上昇、海外による投資の減少、輸出と国内消費の低迷、長引く不動産市場の不振などで、問題山積している。“経済三驾马车”（経済3本柱）と呼ばれる投資、消費、輸出三つ全て不振の中、インバウンド観光を積極的に推進することで、経済や消費の活性化を図り、雇用を向上させる思惑が伺える。また、インバウンド観光は、国家の文化的ソフトパワーであり、国際的競争力を直接的に示すものでもある。今後の中国や中国経済の元気づけにおいて重要な役割を果たさなければ

ならない。次に、中国におけるインバウンドの課題、特に日本人観光市場との関係について述べる。

4. 中国におけるインバウンドの課題

2024年の上半期において、多くの外国人観光客が訪れるようになったものの、2019年の全盛期ほど回復出来るかどうかはまだ不明確である。国家移民局のデータを基に、観光客が入国者数に占める割合を2019年と比較したところ、2019年より15%下回っている。2010年と比べると半分にも及ばなかった(表6)。

表6 観光が全体入国者数に占める割合の比較

目的別入国者数 (万人)	2024 上半 期	2019 年	2010 年
会議・商務	380	628	619
観光	572	1740	1238
家族・親友訪問	172	143	9
就労	1725	714	246
その他		1685	499
観光が全体に占める割合	20%	35%	47%

国家移民管理局より筆者が作成

また、“携程”の2019年と2024年1月～4月国別観光客数の比較(図7を参照)を見ると、アメリカからの観光客が回復しておらず、日本に関しては昨年より増えているものの、2019年には程遠い状況である。アメリカと日本は中国のインバウンド観光客における割合が高く、特に日本は韓国に次いで二番目に多い国である(図1を参照)。しかし、前述の通り、2003年から続いてきた日本に対する一方的なビザ免除がCOVID-19によって休止され、いまだに再開していない。表面上中国側が提起した相互ビザ免除案が、日本側と合意に至らなかったことが原因であるが、背景にはさまざまな日中間問題と政治的な駆け引きが関係している。日本と中国はいままで、民主主義における意識形態の対立や、尖閣諸島を巡る領土問題、中国の台湾統一を巡る主権問題など、長年に渡り対立してきた。外交問題や領土問題は国の主権、利権を取り巻く根深い問題である一方、一般国民の生活に関わる事件がここ2年多数起きている。

2023年8月、日本のALPS処理水海洋放出を受けて、自治体や飲食店に中国からの迷惑電話が殺到した。2024年に入ってから靖国神社の落書き事件、中国にある日本人学校関連の殺傷事件が立て続けに起きている。こうした一般人が巻き込まれる事件は両国国民の心理と感情に怒りと

『China Travel』トレンド現象から中国のインバウンドを読み解く

不安を与え、日中間の人的往来に大きな障害が生じることとなる。

日本国際問題研究所研究員の李昊は日中問題について、「現状、日中関係は深刻な相互不信に苛まれている。日中間には多くの問題があり、次々と新たな問題も発生しているが、問題が根本的に解決されることはほとんどない。古い問題が新たな問題に覆い隠されて、一時的に注目されなくなったとしても、また何らかの拍子に再び取り沙汰されて、対立が再燃する。この相互不信の構造を解消する特効薬はない。政治、経済、文化の交流を増やし、等身大の相互理解を深め、地道な対話を続けるほかない。問題に対しては長期的な視点で取り組み、解決が困難な問題であっても、それが日中関係を支配することのないよう、協力できる領域においては協力を深めることが求められる。」と日中の地道な対話を強調している²⁷⁾。

また、中国側の日本水産物輸入停止措置の撤廃を求め、在中国日系企業などで構成する中国日本商会在 7 月 10 日に、「中国経済と日本企業 2024 年白書」を発刊した。白書は中国の中央・地方政府との対話促進を目的とし、重点分野を「人的交流に関する問題」、「データの越境・管理に関する問題」、「政府調達に関する問題」の 3 点とした。「人的交流」に関しては、円滑なビジネスの推進に向け、日本人の 15 日以内の訪中ビザ免除措置の再開を要望している。中国日本商会の本間哲朗会長は 7 月 10 日の記者発表で、「日本と中国の人の往来が安心・安全なかたちで行える環境作りを願っており、このことで大きく日中関係の潮目が変わると切に願っている」と述べた²⁸⁾。

幸い、中国外務省は 9 月 20 日に ALPS 処理水をめぐり、日本側と 4 つの点で一致したと発表した。日本水産物輸入停止措置の即時撤廃ではないものの、日中間関係の改善にとって大きな前進である。うまくいけば日本人の 15 日以内の訪中ビザ免除措置の再開が期待される。

2024 年 7 月度の訪日外国人数において、中国人観光客数が 3 年ぶりに首位に戻った。相互のインバウンドの回復は、人的往来が密になり、冷え込んでいる日中関係を温めてくれるだろう。そのため、「China Travel」現象をたくさん日本人に知ってもらい、今回の執筆に至った。

参考文献

- ・王文亮 2002 『中国の WTO 加盟と国際観光業-日中観光交流の新時代へ』日本僑報社, 128p.
- ・王文亮 2021 『中国観光業詳説』日本僑報社 528p
- ・鈴木晶 「日中観光の変遷に関する研究 —中国人からみる日本の観光資源の魅力を中心に」—Bulletin of Beppu University Junior College, 33 2014 p81-93

- ・謝朝武 2024 「中国旅游发展笔谈—中国入境旅游的恢复与发展」中国旅游研究院 旅游学刊 第 39 卷 第 4 期
- ・中国国家統計局統計データ
- ・中国移民管理局統計データ
- ・中国文化和旅游部統計データ
- ・張兵 2022 「ポストコロナに向けた中国の観光政策の転換」山梨国際研究 第 17 号 p 47-62
- ・松村嘉久 2009 「観光大国への道のり」佐々木信彰監修『中国の改革開放 30 年の明暗—とける国境、ゆらぐ国内』世界思想社, pp. 30-43.
- ・三木日出男 2020 「中国国際観光産業の発展経緯と今後の訪日旅行の可能性」玉川大学観光学部紀要 第 8 号 p57~70

注:

- 1) 時事通信ニュース 2024 「中国 144 時間トランジットビザ免除政策 「China Travel」 が世界の SNS で大人気」
<https://www.jiji.com/jc/article?k=3528424&g=cgtn>, 2024. 9. 20 閲覧
- 2) 人民網日本語版 2024 「China Travel」が人気検索ワードに 外交部「各国の人々の中国旅行を歓迎」
https://www.sz.gov.cn/jp_szgov/news/latest/content/post_11419082.html, 2024. 9. 20 閲覧
- 3) 文化と旅游局 2024 「202 年第一季度全国旅行社统计调查报告」
https://zwgk.mct.gov.cn/zfxxgkml/tjxx/202406/t20240618_953561.html, 2024. 9. 20 閲覧
- 4) JETRO ビジネス短信 2024 「海南省へのビザなし渡航対象を 59 カ国に拡大」
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2018/04/73858c4f8eb92292.html>, 2024. 9. 20 閲覧
- 5) 文化と旅游局 2024 「文化と旅游局办公厅关于恢复旅行社经营外国人入境团队旅游业务的通知」
https://zwgk.mct.gov.cn/zfxxgkml/scgl/202303/t20230331_941077.html, 2024. 9. 20 閲覧
- 6) 人民網日本語版 2024 「China Travel」で世界は新時代の中国の素晴らしさを体感
<http://j.people.com.cn/n3/2024/0904/c94476-20214719.html>, 2024. 9. 20 閲覧
- 7) 中国旅游报 2024 《中国入境旅游高质量发展报告》: 入境旅游发展呈现四个特征
<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1810065580792929540&wfr=spider&for=pc>, 2024. 9. 20 閲覧
- 8) 手机中国网 2024 「外国旅客热门入境中国城市 TOP10 榜单出炉」

<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1803976815055176454&wfr=spider&for=pc>, 2024. 9. 20 閲覧

9) 中国旅游报 2024 「外国友人天坛里过端午」

https://www.mct.gov.cn/whzx/qgwhxxlb/bj/202406/t20240611_953404.htm, 2024. 9. 20 閲覧

10) 経済日報 2024 「“China travel” 观看量达 7 亿！中国旅行短视频成流量密码」

https://mp.weixin.qq.com/s?__biz=MjM5NjEyMzYxMg==&mid=2657710698&idx=1&sn=3b9599132f9077f13b0d76694b03def1&chksm=bc9de9dea2e6aed9d062843f574504fd9dc4a6fd72f7c7e980576d3bdf0f1350305abdca533&scene=27, 2024. 9. 20 閲覧

11) 中国網 2024 「“China Travel” 火遍海外 外国游客说来就来」

http://travel.ce.cn/gdtj/202408/27/t20240827_7391220.shtml, 2024. 9. 20 閲覧

12) 人民網 2024 「“China Travel” 有多火？前 7 个月超 1700 万人次外国人“游中国”」

https://www.gov.cn/zhengce/202408/content_6969378.htm, 2024. 9. 21 閲覧

13) 国家移民管理局 2024 「1-6 月份入境外国人同比增长 152.7%」

<https://www.nia.gov.cn/n741440/n741567/c1660229/content.html>, 2024. 9. 21 閲覧

14) 国家移民局 2024 「再扩大！中国 144 小时过境免签政策适用口岸增至 37 个」

https://www.gov.cn/lianbo/bumen/202407/content_6962959.htm, 2024. 9. 21 閲覧

15) JETRO ビジネス通信 2024 「中国、フランス・ドイツなど 6 カ国に滞在期間 15 日以内のビザ免除措置を試行」

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/11/d88ac24fa121ff64.html>, 2024. 9. 21 閲覧

16) 中国旅游报 2024 「海南频出海 “美景+奖励” 引客来」

https://www.mct.gov.cn/whzx/qgwhxxlb/hn_7734/202406/t20240625_953688.htm, 2024. 9. 21 閲覧

17) 新浪網 2024 「“China Travel” 火爆全球：泼天的“富贵”，如何接招？」

<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1807256973383006313&wfr=spider&for=pc>, 2024. 9. 22 閲覧

18) 国务院办公厅 2024 「国务院办公厅印发《关于释放旅游消费潜力推动旅游业高质量发展的若干措施》的通知」

https://zwgk.mct.gov.cn/zfxxgkml/qt/202309/t20230929_947574.htm, 2024. 9. 22 閲覧

19) 中国旅游报 2024 「一季度北京接待入境游客同比增长 3.1 倍」

https://www.mct.gov.cn/whzx/qgwhxxlb/bj/202404/t20240422_952401.htm, 2024. 9. 22 閲覧

20) 中华人民共和国商务部 2024 「自今年 3 月起，外籍来华人员支付更便利」

<http://bf.mofcom.gov.cn/article/sqfb/202403/20240303481830.shtml>, 2024. 9. 22 閲覧

21) 中国报道杂志社 2024 「“China travel” 成国际热词背后」

<https://new.qq.com/rain/a/20240702A04HCD00>, 2024. 9. 22 閲覧

22) 中国旅游报 2024 「入境便捷体验好 “老外” 爱上酷酷的海南」

https://www.mct.gov.cn/whzx/qgwhxxlb/hn_7734/202407/t20240725_954333.htm, 2024. 9. 22 閲覧

23) CRI ONLINE 2024 （中国国際放送局）「世界の SNS で人気沸騰中の「#China Travel（中国旅行）」その理由は？」

<https://japanese.cri.cn/2024/07/10/ARTIhs8QTjxijZGf19xxZwr2240710.shtml>, 2024. 9. 23 閲覧

24) 携程 2024 「暑期再续来华游热潮 目的地为湖北的入境游订单量同比增长 72%」

<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1808633539185119976&wfr=spider&for=pc>, 2024. 9. 23 閲覧

25) 文化和旅游部 2024 「支付便捷体验好 老外安逸走四川」

https://www.mct.gov.cn/whzx/qgwhxxlb/sc/202407/t20240715_954079.htm, 2024. 9. 23 閲覧

26) 文化和旅游部 2024 「广州将为中转国际游客提供免费一日游」

<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1802212061502823887&wfr=spider&for=pc>, 2024. 9. 24 閲覧

27) 李昊 2023 「日中関係の主要問題」中国関連研究会 FY2023-1 号

<https://www.jiia.or.jp/research-report/china-fy2023-01.html>, 2024. 9. 25 閲覧

28) JETRO ビジネス通信 2024 「中国日本商会 2024 年白書、人的交流やデータ移転、政府調達を建議」

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/07/47d95d45086e14a3.html>, 2024. 9. 24 閲覧

付録 1.

中国政府が外国人に対する地域的な入国ビザ免除政策は主に以下の通りである：

香港・マカオ特別自治区からの外国人観光団体に対する広東省 144 時間ビザ免除政策：

中国と外交関係がある国の一般旅券を持つ者は、香港またはマカオに入境後、香港・マカオで登録

「China Travel」トレンド現象から中国のインバウンドを読み解く

された旅行会社を通じて団体観光に参加することで、ビザなしで広東省大湾区内の 9 都市と汕頭市への入境が可能である。滞在できる範囲としては広州市、仏山市、肇慶市、深圳市、東莞市、惠州市、珠海市、中山市、江門市、汕頭市であり、出入境の場所はこれら 10 都市の国際空港や港であり、かつ団体での入出境が求められる。滞在期間は 144 時間を超えないものとする。

香港・マカオ特別自治区からの外国人観光団体に対する海南省 144 時間ビザ免除政策：

中国と外交関係のある国の一般旅券を持つ者は、香港またはマカオに入境後、香港・マカオで登録された旅行会社を通じて団体観光（2 人以上）に参加することで、ビザなしで海南省に入境できる。滞在範囲は海南省内に限定され、入出境の場所は海南省内のすべての国際空港や港であり、かつ団体での入出境が求められる。滞在期間は 144 時間を超えないものとする。

ASEAN（東南アジア諸国連合）観光団に対する広西省桂林市へのビザ免除政策：

ASEAN 加盟国（マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピン、シンガポール、ブルネイ、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア）の一般旅券を持つ者は、中国国内の旅行会社を通じて団体観光に参加することで、桂林空港からビザなしで入境し、観光可能な範囲は広西省桂林市の行政区域に限定される。団体での入出国が求められ、滞在期間は 144 時間を超えないものとする。

外国人観光団がクルーズ船で入境する際のビザ免除政策：

クルーズ船での外国人観光者は、中国国内の旅行会社を通じて団体観光に参加する（2 名以上）は、天津市、大連市、上海市、連雲港市、温州市と舟山市、厦門市、青島市、広州市と深圳市、北海市、海口市、三亜市 13 都市のクルーズ港からビザなしで入境できる。観光団は同一のクルーズ船で次の港に向かい、クルーズが出境するまでツアーでの行動が求められる。また、滞在範囲は河北省、遼寧省、江蘇省、浙江省、福建省、山東省、広東省、広西壮族自治区、海南省、天津市、北京市、上海市であり、滞在期間は 15 日間を超えないものとする。59 か国の人々に対する海南省での 30 日ビザ免除政策：

ロシア、イギリス、フランス、ドイツ、ノルウェー、ウクライナ、イタリア、オーストリア、フィン

ランド、オランダ、デンマーク、スイス、スウェーデン、スペイン、ベルギー、チェコ、エストニア、ギリシャ、ハンガリー、アイスランド、ラトビア、リトアニア、ルクセンブルク、マルタ、ポーランド、ポルトガル、スロバキア、スロベニア、アイルランド、キプロス、ブルガリア、ルーマニア、セルビア、クロアチア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、モンテネグロ、北マケドニア、アルバニア、アメリカ、カナダ、ブラジル、メキシコ、アルゼンチン、チリ、オーストラリア、ニュージーランド、韓国、日本、シンガポール、マレーシア、タイ、カザフスタン、フィリピン、インドネシア、ブルネイ、アラブ首長国連邦、カタール、モナコ、ベラルーシの 59 か国の一般旅券を持つ者は、観光、ビジネス、訪問、親族訪問、治療、展示会、スポーツ大会などの短期滞在（就労や学業は除く）を、ビザなしで海南省に入境することができる。滞在範囲は海南省内に限られ、入出境の場所は海南省のすべての国際空港や港であり、滞在期間は 30 日間を超えないものとする。

・国家移民管理局 2024「外国人区域性入境免签政策」

<https://www.nia.gov.cn/n741440/n741577/c1659056/content.html>, 2024.9.24 閲覧

付録 2.

主 44 時間トランジットビザ免除口岸

場所	免除口岸	滞在可能範囲
北京市	北京首都国際空港	北京市 天津市 河北省
	北京大興国際空港	
	北京西駅	
天津市	天津国際クルーズ母港	
	天津滨海新区国際航空	
石家荘市	石家荘正定国際	河南省
秦皇島市	秦皇島海港	
鄭州市	鄭州新鄭国際空港	山東省
青島市	青島膠東国際空港	
	青島港	遼寧省
瀋陽市	瀋陽桃仙国際空港	
大連市	大連港口岸	
	大連周水子国際空港	上海市 江蘇省 浙江省
上海市	上海浦東国際空港	
	上海虹橋国際空港	
	上海港	

「China Travel」トレンド現象から中国のインバウンドを読み解く

	上海駅	
連雲港市	連雲港海港口岸	
杭州市	杭州蕭山国際空港	
寧波市	寧波櫟社国際空港	
温州市	温州港口岸	
舟山氏	舟山港口岸	
南京市	南京禄口国際空港	
武漢市	武漢天河国際空港	武漢市
広州市	広州白雲国際空港	広東省
	南沙港口岸	
深圳市	蛇口港口岸	
	深圳宝安国際空港	
揭陽市	揭陽潮汕国際空港	
厦門市	厦門高崎国際空港	厦門市
	厦門港	
昆明市	昆明長水国際空港	昆明市、麗江市、玉溪市、普洱市、楚雄市、大理市、シーサパンナ自治州、紅河市、文山市
麗江市	麗江三義国際空港	
シーサパンナ自治州	磨憨鉄道駅	
西安市	西安威陽国際空港	西安市、威陽市
重慶市	重慶江北国際空港	重慶市
成都市	成都双流国際空港	成都市、樂山市、徳陽市、遂寧市、眉山市、雅安市、資陽市、内江市、自貢市、瀘州市、宜賓市

72 時間トランジットビザ免除口岸

場所	免除口岸	滞在可能範囲
長沙市	長沙黄花国際空港	北京市、天津市、河北省
ハルビン市	ハルビン太平国際空港	ハルビン市
桂林市	桂林両江国際空港	桂林市
北海市	北海港口岸	北海市

(提出日 令和6年9月30日)